

半期報告書

(第64期中)

自 2024年10月 1 日
至 2025年 3 月31日

株式会社シイエム・シイ

名古屋市中区平和一丁目 1 番19号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
（1）株式の総数等	6
（2）新株予約権等の状況	6
（3）行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
（4）発行済株式総数、資本金等の推移	6
（5）大株主の状況	7
（6）議決権の状況	8
2 役員の状況	8

第4 経理の状況

9

1 中間連結財務諸表

（1）中間連結貸借対照表	10
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	12
中間連結損益計算書	12
中間連結包括利益計算書	13
（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

19

第二部 提出会社の保証会社等の情報

20

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年5月13日
【中間会計期間】	第64期中（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社シイエム・シイ
【英訳名】	CMC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々 幸恭
【本店の所在の場所】	名古屋市中区平和一丁目1番19号
【電話番号】	052(322)3351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 杉原 修巳
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区平和一丁目1番19号
【電話番号】	052(322)3351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 杉原 修巳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 中間連結会計期間	第64期 中間連結会計期間	第63期
会計期間	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年9月30日
売上高 (千円)	9,634,879	8,935,673	19,523,921
経常利益 (千円)	1,461,836	1,482,883	3,182,542
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (千円)	955,754	980,472	2,078,955
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,107,387	1,069,464	2,213,935
純資産額 (千円)	19,823,604	21,063,830	20,928,402
総資産額 (千円)	25,413,253	25,950,442	26,408,594
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	72.06	74.28	156.72
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.9	80.0	78.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,004,984	1,007,383	2,099,272
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,219,867	△99,608	△3,114,949
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△572,369	△1,013,990	△649,299
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (千円)	12,686,500	11,782,949	11,830,926

（注）1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに係る重要な変更及び新たに発生した事業等のリスクはありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績の状況及び分析・検討内容

当社グループは、情報を必要とする人へ“必要な時に、必要とする情報を、最適な方法で”届け、関わる皆様の心動かす価値を提供するために、お客さま企業に寄り添うことで製品・業務を深く理解し、情報を必要とする人のニーズに合わせて情報を体系化することで、社会全体の情報価値向上サイクルの実現をめざしております。

① 全般的概況

お客さま企業では、生成A Iやデジタル技術の急速な普及を背景に、情報を体系化し、利活用することを目的としたデジタル変革(D X)の取組みが加速しています。

当中間連結会計期間については、Knowledge事業において、お客さま企業に寄り添い、製品・技術情報やデータの利活用を支援する活動が拡大し、前期比10.7%の増収を達成いたしました。一方で、Manuals事業においては、製品モデルサイクルおよび販売計画の変更・中止などが影響し、前期比32.6%の減収となりました。以上の結果、売上高、営業利益は前期比減収減益となりました。

なお、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は、前期に計上した一時的な費用計上の影響がないことに加え、資本業務提携の見直しによる投資有価証券の売却益、為替差益などにより、前期比で増益となりました。

a. 事業分類別の状況

科目	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)		前年同期比	
	金額 (百万円)	売上高 構成比率 又は 利益率	金額 (百万円)	売上高 構成比率 又は 利益率	金額 (百万円)	増減率
売上高	9,634	100.0%	8,935	100.0%	△699	△7.3%
Manuals	3,950	41.0%	2,663	29.8%	△1,287	△32.6%
Knowledge	5,304	55.1%	5,870	65.7%	+566	10.7%
その他	380	3.9%	401	4.5%	+21	5.6%
(ご参考)						
国内市場 向け	4,587	47.6%	5,456	61.1%	+868	18.9%
海外市場 向け	5,047	52.4%	3,479	38.9%	△1,568	△31.1%
営業利益	1,538	16.0%	1,167	13.1%	△371	△24.1%
経常利益	1,461	15.2%	1,482	16.6%	+21	1.4%
親会社株主に帰属 する中間純利益	955	9.9%	980	11.0%	+24	2.6%

- (注) 1 府中自動車(連結子会社)は、当期より、年間を通じ、連結業績へ取り込んでおります。
- 2 当中間連結会計期間より、売上高における事業分類 (Manuals、Knowledge、その他) ごとの業績をより適正に評価管理することを目的として、事業分類の集計単位見直しを行いました。この変更により、従来の集計方法と比較して、前中間連結会計期間のManualsが335百万円減少、Knowledgeが130百万円増加、その他が205百万円増加しております。なお、前中間連結会計期間の事業分類については、変更後の集計方法により算出した数値に組み替えて記載しております。

当社グループは、事業分類として以下の3つに分類しております。

事業分類	事業内容
Manuals	お客さま企業の商材・市場・会社を深く理解し、利活用の目的（例えばリアルからデジタルコンテンツへの転用など）に合わせて情報を体系化するサービスを提供。
Knowledge	情報を必要とする人のシーンに応じて、最適な先端技術を活用し、ユーザーエクスペリエンス（顧客体験価値）の最大化を図るサービスを提供。
その他	情報活用の基盤となるソフトウェアのライセンス販売など。
(ご参考)	
国内市場向け	国内市場向けの商材・サービス。
海外市場向け	海外市場向けの商材・サービス。

b. 業績予想との比較

2024年11月に公表しました2025年9月期第2四半期（累計）の連結業績予想に基づいて、業績予想比を記載しております。

勘定科目	金額	業績予想比	
売上高	8,935百万円	1,064百万円減	10.6%減
営業利益	1,167百万円	232百万円減	16.6%減

② 成長戦略の進捗状況

当社グループの経営を取り巻く環境は、2030年に向けて、労働力人口の減少、生成A I などデジタル技術の急速な進化と普及、世界的な社会課題の変化などが予想されております。こうした環境変化のなかで、中期経営計画では、「2030年を見据え、人とデータの共生を支える情報活用の基盤を拓げる」を基本方針としております。

商材戦略では、お客さま企業の「製品・業務情報」の中でも、販売までの準備期間における製品訴求に必要な製品情報を構造化し、製品価値の効果的な伝達をめざす取り組みを進めました。当社グループは、この「情報活用の基盤」を通した取り組みで情報の付加価値を高め、生成A I 活用など時代の変化に対応した事業の拡大をお客さま企業に寄り添いながら進めてまいります。

市場戦略では、アジア及び欧州の拠点を再編し、国内・海外問わずCMC GROUPが一丸となってお客さま企業に寄り添いながら「情報活用の基盤拡大」を実現する体制作りを進めました。また、お客さま企業の新たな事業においても当社グループが現場で寄り添っていくことで、市場の変化に対応した変革を着実に進めております。今後は、市場動向や各国情勢の先行きが不透明な状況を見極めつつ、2030年を見据え成長が見込まれる地域への拠点進出を検討してまいります。

(2) 財政状態の状況及び分析

(資産の部)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より458百万円減少し、25,950百万円（前連結会計年度末比1.7%減）となりました。これは主として、現金及び預金の増加296百万円、有形固定資産のその他の増加254百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少368百万円、流動資産のその他の減少269百万円、投資その他の資産のその他の減少334百万円によるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より593百万円減少し、4,886百万円（前連結会計年度末比10.8%減）となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少70百万円、未払法人税等の減少137百万円、賞与引当金の減少187百万円、契約負債の減少52百万円、流動負債のその他の減少76百万円によるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より135百万円増加し、21,063百万円（前連結会計年度末比0.6%増）となりました。これは主として、自己株式の増加による減少345百万円があったものの、利益剰余金の増加396百万円、その他有価証券評価差額金の増加77百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況及び分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ47百万円減少し、11,782百万円（前連結会計年度末は11,830百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,007百万円の収入（前中間連結会計期間は1,004百万円の収入）となりました。これは主として、賞与引当金の減少187百万円、法人税等の支払額533百万円があったものの、税金等調整前中間純利益1,488百万円、売上債権の減少381百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは99百万円の支出（前中間連結会計期間は1,219百万円の支出）となりました。これは主として、有価証券の償還による収入149百万円、定期預金の払戻による収入441百万円、投資有価証券の売却による収入446百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出308百万円、定期預金の預け入れによる支出768百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,013百万円の支出（前中間連結会計期間は572百万円の支出）となりました。これは主として、自己株式の取得による支出363百万円、配当金の支払額583百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	47,820,000
計	47,820,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2025年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年5月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,364,000	14,364,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は100株で あります。
計	14,364,000	14,364,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年10月1日～ 2025年3月31日	—	14,364,000	—	657,610	—	571,270

(5) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
佐々 香予子	名古屋市西区	3,160,360	24.19
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	924,500	7.08
株式会社ササコーポレーション	名古屋市中区平和1-1-17	800,000	6.12
シイエム・シイ従業員持株会	名古屋市中区平和1-1-19	662,850	5.07
佐々 幸恭	名古屋市西区	383,440	2.94
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	360,000	2.76
株式会社新居浜鉄工所	愛媛県新居浜市新田町1-6-46	250,000	1.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	240,000	1.84
龍山 真澄	千葉県大網白里市	225,800	1.73
鷺尾 美里	名古屋市昭和区	219,600	1.68
計	—	7,226,550	55.32

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,046,500	130,465	—
単元未満株式	普通株式 17,000	—	—
発行済株式総数	14,364,000	—	—
総株主の議決権	—	130,465	—

② 【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社シイエム・シイ	名古屋市中区平和 一丁目1番19号	1,300,500	—	1,300,500	9.05
計	—	1,300,500	—	1,300,500	9.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,320,594	12,617,147
受取手形及び売掛金	3,585,339	3,216,490
電子記録債権	178,864	164,222
棚卸資産	※2 862,452	※2 909,365
その他	663,181	394,035
貸倒引当金	△221	△235
流動資産合計	17,610,210	17,301,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,806,017	1,760,260
機械装置及び運搬具（純額）	86,207	103,987
土地	3,251,178	3,251,026
その他（純額）	359,040	613,432
有形固定資産合計	5,502,444	5,728,707
無形固定資産		
のれん	86,462	67,248
ソフトウェア	350,305	352,176
その他	85,967	62,311
無形固定資産合計	522,735	481,737
投資その他の資産		
その他	2,773,204	2,438,971
投資その他の資産合計	2,773,204	2,438,971
固定資産合計	8,798,384	8,649,415
資産合計	26,408,594	25,950,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (2025年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,035,501	965,458
短期借入金	34,620	15,000
未払金	199,372	205,753
未払費用	261,374	212,312
未払法人税等	584,640	447,492
賞与引当金	579,961	392,439
役員賞与引当金	86,220	52,469
契約負債	121,284	68,569
その他	649,386	573,117
流動負債合計	3,552,361	2,932,613
固定負債		
長期借入金	263,731	234,763
役員退職慰労引当金	17,410	19,605
退職給付に係る負債	1,318,157	1,326,643
その他	328,532	372,987
固定負債合計	1,927,830	1,953,998
負債合計	5,480,192	4,886,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,610	657,610
資本剰余金	674,101	679,306
利益剰余金	19,923,149	20,319,808
自己株式	△1,259,085	△1,604,690
株主資本合計	19,995,775	20,052,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335,640	413,220
為替換算調整勘定	348,984	329,822
退職給付に係る調整累計額	△50,892	△40,869
その他の包括利益累計額合計	633,732	702,173
非支配株主持分	298,894	309,622
純資産合計	20,928,402	21,063,830
負債純資産合計	26,408,594	25,950,442

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	9,634,879	8,935,673
売上原価	6,103,671	5,721,213
売上総利益	3,531,207	3,214,459
販売費及び一般管理費	※1 1,992,669	※1 2,046,989
営業利益	1,538,537	1,167,470
営業外収益		
受取利息	11,820	39,370
受取配当金	4,164	6,612
作業くず売却益	5,881	5,495
補助金収入	9,490	719
為替差益	—	96,230
保険解約返戻金	—	19,814
投資有価証券売却益	—	144,840
その他	32,985	13,944
営業外収益合計	64,342	327,027
営業外費用		
支払利息	1,093	854
為替差損	1,689	—
固定資産除却損	513	9,662
支払補償費	136,675	—
その他	1,072	1,097
営業外費用合計	141,043	11,614
経常利益	1,461,836	1,482,883
特別利益		
固定資産売却益	1,046	5,549
その他	71	—
特別利益合計	1,117	5,549
特別損失		
固定資産除却損	5,428	—
関係会社清算損	1,404	—
特別損失合計	6,833	—
税金等調整前中間純利益	1,456,120	1,488,433
法人税、住民税及び事業税	494,132	445,011
法人税等調整額	△169	47,514
法人税等合計	493,963	492,525
中間純利益	962,157	995,907
非支配株主に帰属する中間純利益	6,402	15,435
親会社株主に帰属する中間純利益	955,754	980,472

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31 日)
中間純利益	962, 157	995, 907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131, 276	77, 180
為替換算調整勘定	9, 951	△13, 646
退職給付に係る調整額	4, 001	10, 023
その他の包括利益合計	145, 229	73, 557
中間包括利益	1, 107, 387	1, 069, 464
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1, 098, 870	1, 048, 912
非支配株主に係る中間包括利益	8, 516	20, 552

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,456,120	1,488,433
減価償却費	132,315	151,967
のれん償却額	9,606	19,213
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△131,122	△187,975
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,953	18,509
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,168	△33,750
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,200	2,195
受取利息及び受取配当金	△15,985	△45,982
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△144,840
支払利息	1,093	854
為替差損益 (△は益)	△295	△121,983
固定資産除却損	5,942	9,662
固定資産売却損益 (△は益)	△1,046	△5,549
売上債権の増減額 (△は増加)	△299,383	381,677
未収入金の増減額 (△は増加)	26,000	172,479
棚卸資産の増減額 (△は増加)	154,352	△53,873
仕入債務の増減額 (△は減少)	112,104	△69,522
契約負債の増減額 (△は減少)	△135,664	△50,010
未払金の増減額 (△は減少)	80,499	20,362
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,811	△103,562
その他	△56,812	△67,821
小計	1,320,616	1,380,483
利息及び配当金の受取額	13,979	161,569
利息の支払額	△1,167	△859
法人税等の支払額	△328,444	△533,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,004,984	1,007,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△768,000
定期預金の払戻による収入	—	441,240
有価証券の取得による支出	△1,181,580	—
有価証券の償還による収入	297,664	149,860
投資有価証券の取得による支出	△150,955	△33,699
投資有価証券の売却による収入	—	446,040
有形固定資産の取得による支出	△71,766	△308,211
有形固定資産の売却による収入	1,677	8,617
その他	△114,906	△35,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,219,867	△99,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△39,425	△19,890
配当金の支払額	△496,586	△583,451
自己株式の取得による支出	—	△363,110
その他	△36,357	△47,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△572,369	△1,013,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,018	58,237
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△790,271	△47,976
現金及び現金同等物の期首残高	13,476,771	11,830,926
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 12,686,500	※1 11,782,949

【注記事項】

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	5,936千円	7,333千円

※2 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
商品及び製品	187,953千円	184,642千円
仕掛品	644,917 "	696,038 "
原材料及び貯蔵品	29,581 "	28,684 "

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
給与手当	641,764千円	599,164千円
役員報酬	163,580 "	175,111 "
賞与引当金繰入額	131,684 "	107,018 "
役員賞与引当金繰入額	37,407 "	52,469 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,200 "	2,195 "
退職給付費用	25,638 "	27,327 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	12,747,976千円	12,617,147千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△61,476 "	△834,197 "
現金及び現金同等物	12,686,500千円	11,782,949千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	503,821	38	2023年9月30日	2023年12月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月20日 定時株主総会	普通株式	583,812	44	2024年9月30日	2024年12月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月13日 取締役会	普通株式	313,522	24	2025年3月31日	2025年6月10日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、Manuals&Knowledge事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、Manuals&Knowledge事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
主な財またはサービス		
Manuals	3,950,457	2,663,224
Knowledge	5,304,023	5,870,734
その他	380,397	363,232
顧客との契約から生じる収益	9,634,879	8,897,191
その他の収益	—	38,481
外部顧客への売上高	9,634,879	8,935,673

(注) 当中間連結会計期間より、売上高における事業分類 (Manuals、Knowledge、その他) ごとの業績をより適正に評価管理することを目的として、事業分類の集計単位見直しを行いました。この変更により、従来の集計方法と比較して、前中間連結会計期間のManualsが335,631千円減少、Knowledgeが130,445千円増加、その他が205,185千円増加しております。なお、前中間連結会計期間の事業分類については、変更後の集計方法により算出した数値に組み替えて記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり中間純利益	72円06銭	74円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	955,754	980,472
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	955,754	980,472
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,262	13,199

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2025年5月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 313,522千円

(ロ) 1株当たりの金額 24円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2025年6月10日

(注) 2025年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月13日

株式会社シイエム・シイ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

増見 彰則

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

牧野 秀俊

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シイエム・シイ及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。